

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畑 一雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新居 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新居 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	149,437	158,291	320,988
経常利益 (百万円)	11,724	14,034	26,989
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,264	7,420	16,119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,611	5,372	16,770
純資産額 (百万円)	175,637	189,875	186,665
総資産額 (百万円)	233,729	251,225	251,414
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.31	72.63	157.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.87	71.50	70.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,856	14,809	19,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,309	11,502	31,089
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,887	2,139	4,691
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	56,916	39,828	39,402

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.21	37.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州政府債務危機等による世界経済の減速や長期化する円高等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は158,291百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は13,404百万円（前年同四半期比19.5%増）、経常利益は14,034百万円（前年同四半期比19.7%増）、四半期純利益は7,420百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、77.57円/米ドル（前第2四半期連結累計期間は、76.65円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業

水産食品事業は、海外においては欧州や中国における経済不安等による需要の減退、国内においては円高・デフレ及び低調な水産物の消費マインド等で益々の競争激化となり、厳しい環境が続きました。このような状況の中、魚卵・マグロ・一般凍魚等を中心に開発・販売を積極的に行った結果、売上高は15,971百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。セグメント利益は、チリ産銀鮭を中心とした養殖鮭鱒の市況の悪化、水産加工場の一部において改修工事を行ったことによる償却費等の経費の増加が利益を押し下げ、161百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

海外即席麺事業

海外即席麺事業は、前年の第2四半期後半から第3四半期にかけて実施した値上げ効果と、その後引き続き行った積極的な販売活動により主に中米・南米を中心に販売数量が好調に推移した結果、売上高は28,512百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。セグメント利益は、一昨年から世界的なコモディティー価格の上昇の影響を受け、主原材料等のコストが増加しましたが、一部原材料価格が安定したこと、また、値上げ及び拡販の効果により5,759百万円（前年同四半期比110.4%増）となりました。

国内即席麺事業

国内即席麺事業は、カップ麺は「赤いきつねうどん」や「緑のたぬき天そば」、「麺づくり」といった基幹ブランドが昨年の震災後の集中生産・販売の反動で減収となりました。一方で、袋麺は新たに塩味を発売した「マルちゃん正麺」の好調な売上げにより、大幅な増収となりました。その結果、売上高は49,273百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。セグメント利益は、販売促進費等の増加により4,021百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

低温食品事業

低温食品事業は、生麺は主力品の焼そば類、冷し中華類はほぼ前年並みの推移でしたが、3玉うどん類、ラーメン類は競合品との価格競争等の影響により減収となりました。新製品関係ではレンジ調理を提案した「麺道楽」、乾麺戻し製法のビーフン類等の商品を投入しましたが、生麺全体の売上減少を補えませんでした。冷凍食品類は、外食産業及び事業用給食向けの冷凍麺が伸張し、冷凍野菜類も好調に推移しました。その結果、売上高は32,488百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は2,080百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、米飯は前年に東日本大震災の影響を受けましたが、生産ラインが復旧したことにより増収となりました。スープ類は簡便・本物志向に対応した「7種の野菜を食べるスープ」シリーズのカップスープが堅調に推移しました。その結果、売上高は8,334百万円（前年同四半期比6.3%増）となりましたが、原料米等の原材料価格の高騰もあり、セグメント損失は26百万円（前年同四半期はセグメント利益237百万円）となりました。

冷蔵事業

冷蔵事業は、積極的に集荷活動を行ったことにより、東日本大震災の影響により高い水準で推移した前年同様の入出庫量及び保管量となりました。その結果、売上高は7,614百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。セグメント利益は、電力料金の値上げによる動力費の増加やコンピューターシステムの更新費用等の増加もありましたが、業務及び経費を見直し、コストを削減したことにより726百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

その他

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は16,098百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は1,051百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は251,225百万円で、前連結会計年度末に比べ189百万円（0.1%）減少しました。当第2四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,323百万円（2.5%）減少し、130,873百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,960百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4,569百万円、有価証券が1,001百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,133百万円（2.7%）増加し、120,351百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が2,235百万円、建設仮勘定が1,780百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,383百万円（7.2%）減少し、43,482百万円となりました。これは主に、未払費用が1,292百万円、未払法人税等が1,215百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円（0.1%）減少し、17,866百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が248百万円増加しましたが、繰延税金負債が122百万円、負ののれんが75百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,210百万円（1.7%）増加し、189,875百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5,377百万円増加し、為替換算調整勘定が2,239百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ425百万円（1.1%）増加し、39,828百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ4,953百万円（50.3%）増加の14,809百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額の増加、税金等調整前四半期純利益の増加、たな卸資産の増加額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ7,193百万円（166.9%）増加の11,502百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ747百万円（25.9%）減少の2,139百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入の増加、短期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は685百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	110,881,044	110,881,044	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	110,881	-	18,969	-	20,155

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,509	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,172	3.76
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,805	3.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,935	2.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,508	2.26
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,160	1.94
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,118	1.91
(財)東和食品研究振興会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,067	1.86
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P. LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,043	1.84
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,977	1.78
計	-	29,296	26.42

(注) 1 上記のほか、自己株式8,673千株(7.82%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

3 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

4 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年6月21日付で提出された大量保有報告書により、平成24年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,712	4.25
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	289	0.26
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	625	0.56

- 5 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成24年9月10日付で提出された大量保有報告書により、平成24年9月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	5,663	5.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,673,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,250,000	101,250	-
単元未満株式	普通株式 736,044	-	-
発行済株式総数	110,881,044	-	-
総株主の議決権	-	101,250	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,673,000	-	8,673,000	7.82
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	-	222,000	0.20
計	-	8,895,000	-	8,895,000	8.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,207	45,168
受取手形及び売掛金	48,746	44,177
有価証券	17,001	16,000
商品及び製品	16,502	16,613
仕掛品	211	250
原材料及び貯蔵品	4,124	4,277
繰延税金資産	1,542	1,765
その他	3,370	3,123
貸倒引当金	511	503
流動資産合計	134,196	130,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,187	43,759
機械装置及び運搬具（純額）	21,389	23,624
土地	28,595	28,558
建設仮勘定	2,176	3,956
その他（純額）	1,232	1,349
有形固定資産合計	97,581	101,248
無形固定資産		
その他	2,051	2,077
無形固定資産合計	2,051	2,077
投資その他の資産		
投資有価証券	14,947	14,518
繰延税金資産	1,742	1,686
その他	895	821
投資その他の資産合計	17,585	17,025
固定資産合計	117,218	120,351
資産合計	251,414	251,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,997	21,289
短期借入金	325	287
1年内返済予定の長期借入金	12	-
未払費用	17,208	15,915
未払法人税等	4,541	3,326
未払事業所税	69	27
未払消費税等	322	308
繰延税金負債	3	3
役員賞与引当金	156	48
その他	2,228	2,275
流動負債合計	46,865	43,482
固定負債		
繰延税金負債	885	763
退職給付引当金	15,626	15,874
役員退職慰労引当金	129	118
負ののれん	375	300
資産除去債務	310	307
その他	556	502
固定負債合計	17,883	17,866
負債合計	64,749	61,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	158,052	163,429
自己株式	8,129	8,133
株主資本合計	191,408	196,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	617
繰延ヘッジ損益	259	48
為替換算調整勘定	15,478	17,717
その他の包括利益累計額合計	14,895	17,148
少数株主持分	10,152	10,242
純資産合計	186,665	189,875
負債純資産合計	251,414	251,225

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	149,437	158,291
売上原価	95,362	99,205
売上総利益	54,075	59,085
販売費及び一般管理費	42,858	45,680
営業利益	11,216	13,404
営業外収益		
受取利息	68	126
受取配当金	158	168
持分法による投資利益	6	-
賃貸収入	209	203
雑収入	302	373
営業外収益合計	745	872
営業外費用		
支払利息	4	2
賃貸収入原価	48	46
為替差損	113	75
持分法による投資損失	-	12
雑損失	70	104
営業外費用合計	237	242
経常利益	11,724	14,034
特別利益		
固定資産売却益	6	2
受取補償金	-	42
その他	5	3
特別利益合計	12	48
特別損失		
固定資産除売却損	113	309
投資有価証券評価損	491	823
災害による損失	122	-
減損損失	8	1
その他	7	14
特別損失合計	743	1,148
税金等調整前四半期純利益	10,993	12,934
法人税、住民税及び事業税	4,479	5,416
法人税等調整額	51	118
法人税等合計	4,427	5,297
少数株主損益調整前四半期純利益	6,565	7,636
少数株主利益	301	216
四半期純利益	6,264	7,420

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,565	7,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	290
繰延ヘッジ損益	238	307
為替換算調整勘定	3,219	2,239
持分法適用会社に対する持分相当額	12	8
その他の包括利益合計	2,954	2,264
四半期包括利益	3,611	5,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,314	5,176
少数株主に係る四半期包括利益	296	195

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,993	12,934
減価償却費	4,762	5,106
減損損失	8	1
災害損失	122	-
のれん償却額	20	0
負ののれん償却額	75	75
持分法による投資損益（は益）	6	12
投資有価証券評価損益（は益）	491	823
退職給付引当金の増減額（は減少）	99	248
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16	11
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15	107
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	8
受取利息及び受取配当金	227	295
支払利息	4	2
為替差損益（は益）	113	75
有形固定資産除売却損益（は益）	106	306
売上債権の増減額（は増加）	1,266	4,450
たな卸資産の増減額（は増加）	2,863	464
仕入債務の増減額（は減少）	248	609
未払費用の増減額（は減少）	766	1,095
その他	1,096	38
小計	13,200	21,331
利息及び配当金の受取額	227	265
利息の支払額	4	2
災害損失の支払額	625	111
法人税等の支払額	2,941	6,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,856	14,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	196	1,767
定期預金の払戻による収入	336	136
有形固定資産の取得による支出	4,278	9,817
有形固定資産の売却による収入	45	5
無形固定資産の取得による支出	225	298
投資有価証券の取得による支出	8	9
投資有価証券の売却による収入	-	6
貸付けによる支出	1,132	1,055
貸付金の回収による収入	1,153	1,169
その他	2	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,309	11,502

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	616	915
短期借入金の返済による支出	1,272	830
長期借入金の返済による支出	26	12
配当金の支払額	2,043	2,043
少数株主への配当金の支払額	103	104
その他	58	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,887	2,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,734	741
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	924	425
現金及び現金同等物の期首残高	55,952	39,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,916	39,828

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	91百万円	85百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進費	22,174百万円	24,660百万円
運送費及び保管費	10,378	10,497
退職給付費用	603	616
役員賞与引当金繰入額	121	48
役員退職慰労引当金繰入額	13	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	38,375百万円	45,168百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	20,000	16,000
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,458	21,339
現金及び現金同等物	56,916	39,828

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い利益剰余金が1,251百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,044	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,987	25,421	45,063	33,260	7,842	7,594	134,170	15,279	149,449	12	149,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	-	0	-	0	469	843	266	1,110	1,110	-
計	15,361	25,421	45,064	33,260	7,843	8,063	135,014	15,545	150,559	1,122	149,437
セグメント利益	496	2,737	4,450	2,095	237	649	10,668	962	11,630	413	11,216

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額 12百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 413百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 650百万円、棚卸資産の調整額 29百万円及びその他の調整額266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,971	28,512	49,273	32,488	8,334	7,614	142,196	16,098	158,294	3	158,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	-	1	-	0	470	819	277	1,097	1,097	-
計	16,320	28,512	49,274	32,488	8,334	8,084	143,016	16,376	159,392	1,100	158,291
セグメント利益 又は損失()	161	5,759	4,021	2,080	26	726	12,723	1,051	13,775	370	13,404

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額 3百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額 370百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 610百万円、棚卸資産の調整額 5百万円及びその他の調整額245百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円31銭	72円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,264	7,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,264	7,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,170	102,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,044百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。